

日英教育学会 JAPAN-UK EDUCATION FORUM NEWSLETTER No.50 2017/12/18	日英教育学会事務局 〒114-0033 東京都北区十条台1-7-13 東京成徳大学子ども学部 青木研究室内 TEL 03-5948-4464 jimukyoku@juief.sakura.ne.jp
---	--

ごあいさつ

日英教育学会・代表 広瀬 裕子（専修大学）

今期から代表を務めることになりました専修大学の広瀬裕子です。長年代表を務めてこられた上田学会員に代わり、学会の運営に微力を尽くします。よろしくお願いいたします。

私がイギリス教育研究に関わるようになったのは、1993年にケンブリッジ大学を会場に開催された1ヶ月にわたる国際セミナーに招聘されたことがきっかけです。このセミナーでイギリスの研究者から共同研究を申し込まれたことと、そして、あれこれの理由で急遽本務校の翌年の在外研究が私に回ってくることになったことで、1994年から成り行きの1年間のイギリス生活が始まりました。イギリス教育の観察をほぼ初心者として始めたわけですが、ちょうど性教育が中等学校で義務化された年で、これとの出会いは運命的でした。結局この政策を追い続けて芽づる式に関心が広がり、ハックニー区の教育改革や教育省による介入的支援策の研究へと繋がってきたわけです。イギリス教育の奥深さを感じています。

さて、創立以来大田直子会員の個人的な尽力に負うところが大きかった当学会の運営は、大田会員の逝去後は運営委員会を中心にした組織的運営へとシフトしています。今後もこの方向を継承し、さらに進めていきたいと考えています。しばらくは運営方式の整備とともに財政規模と活動内容のバランス調整が優先的課題になります。財政規模を維持するための会員の拡大も必須です。当学会の活動の特徴の一つであった英国からのゲスト招聘は学会内外のプロジェクトと共同するなどして確保しながらも、イギリス教育に多様な関心と知見を有する会員が参集している強みを生かす活動にも力を入れていきたいと考えています。

今年の春には、学会の多くの会員が参加して『英国の教育』の出版がされました。イギリス教育に関する最新の情報に基づいた、文字通りの基本文献と言えるものに仕上がっています。読む事典という性格を持つ本書ですが、それは本体だけではありません。巻頭巻末に収録されているグロサリーと索引は、日本語からも英語からも対訳が得られる形になっており、唯一最新の実用的な教育学日英辞典だと言っても良いものです。会員の皆様にも広く活用いただければ幸いです。

日英教育学会 第 26 回年次大会報告

第 26 回研究大会・総会が下記のとおり開催されました。

日時 : 2017 年 8 月 28 日 (月) ~ 8 月 29 日 (火)

会場 : 千里金蘭大学

今年度の大会は、昨年と同じく 8 月末開催となりました。予算の関係から今年度は英国からのゲストをおよびすることはできませんでしたが、在日の 3 名の外国人研究者をお招きし、シンポジウムを開催しました。

今大会は本大会をもって代表を退任される上田代表の本務校にて開催いたしました。2002 年 9 月より 15 年の長きにわたって本学会の代表としてご尽力いただき、最後に大会開催をお引き受けいただいた上田学代表にあらためて御礼申し上げます。

大会の内容は次のとおりでした。シンポジウムの詳細につきましては来年 8 月発行予定の紀要 22 号をご参照ください。

【一日目】 大会初日は下記の内容でシンポジウムを行いました。

公開シンポジウム 13 時 ~ 17 時半

テーマ 「現代日本の教育をどう見るか—英国人たちの視点」

《パネラー》

Some observations of Japanese university students from a British veteran

マーク・シェフナー(Marc Sheffner)氏 (帝塚山大学人文学部)

Three English Scholars on Japanese Education

ロバート・アスピノール (Robert Aspinall) 会員 (同志社大学)

Seeing Without Learning, Seeing Things That Are Not There

アール・キンモンズ (Earl Kinmonth) 氏 (大正大学名誉教授)

通訳 中島千恵会員 (京都文教大学)

コーディネーター: 上田学会員 (千里金蘭大学)

私たち会員の多くは日本人の目から英国を見、研究してきましたが、今回の大会は発想を逆転させ、我が国に長く暮らし、我が国の社会や文化を十分体感しておられる外国人研究者の目から我が国の教育を語っていただきました。我が国の教育を考えるうえで貴重であっただけではなく、我々が英国の教育を研究する際の姿勢についても示唆を得られたのではないかと思います。

【二日目】 大会二日目は以下の個人研究発表及び総会を行いました。

自由研究発表 9時～11時

(1) イギリスの学校における健康教育の展開 —PSHE の伝統とヘルシースクールアプローチ— 青木研作（東京成徳大学）・石黒万里子（東京成徳大学）
(2) 「新しいリテラシー研究」の動向とその意義 岩槻知也（京都女子大学）
(3) 五日市憲法草案作成者・千葉卓三郎(1852-83)の政治観と教育観 —John Stuart Mill, On Liberty と中村正直訳『自由之理』、および同憲法草案の 比較検討から考える— 岡本洋介（兵庫大学）

今年度は3件のご発表をいただきました。ご発表いただいた方々には、大会当日の質疑もふまえ、学会紀要にご投稿いただければと期待しています。

【総会報告】

大会二日目に開かれました総会での報告及び決定事項については次のとおりです。

1. 報告事項

(1) 会員数（2017年7月31日現在） 102名

入会者1名、退会者3名、逝去者1名（2016年8月1日以降2017年7月31日まで）、除籍者1名（2017年3月末除籍、2014年度以降会費未納）

(2) 2016年度会務報告

①紀要第20号の発行、②ニューズレターの発行：47号（2016年6月27日）、48号（2016年12月26日）、③運営委員会

第1回	第2回	第3回
日時：2016年8月27日 場所：京都女子大学 議題：年次大会総会にかかる 議案の審議	日時：2016年11月6日 場所：専修大学神田校舎 議題： 1) 2017年度大会について 2) 紀要編集委員会報告	日時：2017年3月29日 場所：専修大学サテライトキ ャンパス 議題 1) 2017年度大会について

	1. 紀要第 21 号について 2. 執筆要領の策定について 3. J-STAGE への掲載完了報告 3) 『英国の教育』出版進捗状況について 4) 学会の会計状況について	2) 紀要編集委員会報告 1. 紀要第 21 号について 2. 紀要編集費について 3) 『英国の教育』出版進捗状況について 4) 学会の会計について 5) 運営委員の選挙について 6) その他 ・教育学関連学会連絡協議会について
--	--	--

(3) 研究活動

①研究会の開催（開催日：2016年8月28日、場所：京都女子大学、テーマ：「EU 離脱」、講師：力石 昌幸 氏（同志社大学法学部）、②『日英教育研究フォーラム』の J-STAGE への掲載（掲載日：2016年9月26日）

(4) 運営委員選挙の実施及び結果

①運営委員選挙の実施（選挙管理委員会委員長：岡本洋之会員、同委員：岩槻知也会員、投票締切日：2017年7月21日、有効投票総数：40、投票率：39.2%）、②運営委員選挙結果（当選者：青木研作、上田学、沖清豪、高妻紳二郎、清田夏代、谷川至孝、広瀬裕子、宮島健次）

2. 審議事項

(1) 2016 年度決算（別表参照）

中島千恵会員、清田夏代会員の会計監査報告とともに承認されました。

(2) 運営委員会の体制

代表：広瀬裕子、副代表：谷川至孝、事務局長：青木研作、運営補佐：宮島健次、清田夏代、紀要編集：高妻紳二郎、清田夏代、総務：上田学、沖清豪、ICT管理：宮島健次、教育関連学会代表：広瀬裕子

(3) 2017 年度の活動計画

①紀要第 22 号の発行、②紀要の公開：学会 HP 上での公開、J-STAGE 上での公開、③『英国の教育』の広報、④2018 年度の大会について（日程：8月27日（月）～28日（火）、会場：実践女子大学）、⑤研究会の開催、⑥科研の申請

(4) 2017 年度予算（別表参照）

(5) 会費の値上げについて（別項参照）

(6) その他：ジェンキンス会員の名誉会員顕彰

【会費の値上げについて】

第26回年次大会にて、以下の通り会費の値上げが提案され承認されました。

◎ 会則改正（案）

第4条（会員）会員には一般会員と学生会員（有職のまま大学に在学する者は含まない）、紀要会員の別を設ける。

第7条（会費）会費は年額8,000円とする。但し、学生会員は年額6,000円、紀要会員の会費は年額2,000円とする。

<1. 値上げの理由>

会員の高齢化に伴い退会者が増加し現在会員は100名余りとなっており、会費収入は60万円程度である。一方支出は、紀要出版費（35万円）、ゲスト招聘費（30万円）だけで65万円となり、必然的に赤字となる会計構造となっている。加えて、2016年度は

- ・ 紀要のページ数の増加
- ・ 『英国の教育』の出版
- ・ 2015年度と2016年度2年続けて海外ゲストを招聘

という活発な活動を行った。こうした学会活動の活性化に伴い、2016年度は赤字予算(-144,922)と赤字決算(-99,280)を生み出してしまった。

そこで、2016年8月の運営委員会より議論を重ね、

- ・ 費用負担の見積もりの甘さを謙虚に反省し、
- ・ 支出の切り詰め、紀要バックナンバーの販売（2016年度売上=204,000円）につとめる。一方、
- ・ ゲスト招聘は隔年とすること、
- ・ 海外ゲスト招聘のため科研等外部資金の導入につとめること

その上で会費を8000円に値上げすることとした。

<2. 今後の会計見通し>

2017年度については、事務局移転費、『英国の教育』寄贈費等も必要となり、会合費等を切り詰めても、7万円程度の赤字が残される。さかのぼって会費を値上げすることも検討したが会計上煩雑となる。2018年度より値上げを行うと、2018年度に赤字は回復され、2020年度よりゲストの招聘が可能となる。

（谷川 至孝）

2016 年度決算

一般会計(収入)		予算	決算	決算-予算	備考
繰越金		142,294	142,294	0	
会費収入		660,000	580,000	-80,000	
	当該年度	600,000	514,000	-86,000	
	過年度	60,000	48,000	-12,000	
	2017年度以降	0	18,000	18,000	
寄付		0	0	0	
紀要売上		0	204,950	204,950	24,000+60,000+60,000+60,950
銀行利息		0	0	0	
その他		0	0	0	
計		802,294	927,244	124,950	
2016年度会費支払者数=87名 6,000円×85+2,000円×2					
一般会計(支出)		予算	決算	予算-決算	備考
会合費		70,000	11,460	58,540	
人件費		30,000	11,000	19,000	
消耗品代		10,000	5,019	4,981	
HP作業費		10,000	10,000	0	
HP維持費		2,000	1,759	241	
通信費		5,000	4,024	976	
NL編集費		0	0	0	
NL発送費		30,000	25,250	4,750	
NL印刷費		0	0	0	
紀要19号編集印刷		350,000	521,286	-171,286	
紀要発送費		30,000	24,150	5,850	
研究費		0	0	0	EU離脱研究会は別会計
15年度大会開催費		50,000	50,000	0	
15年度ゲスト招聘費		300,000	300,000	0	
教育関連学会連絡協議会費		10,216	10,216	0	
学会積立金		50,000	50,000	0	
予備費		-144,922	2,360	-147,282	ゲスト迎え交通費
計		802,294	1,026,524	-224,230	
繰越金		927,244-1,026,524=-99,280			
特別会計		予算	決算	差し引き	備考
収入	繰越金	425,884	425,884	0	
	学会積立金	50,000	50,000	0	一般会計より
計		475,884	475,884	0	
支出	選挙費	0	0	0	
	出版準備費	450,000	50,000	400,000	『英国の教育』編集費
計		450,000	50,000	400,000	出版費は2017年度支払い
繰越金		475,884-50,000=425,884			

2017 年度予算

一般会計						
収入						
		2016年度予算	2016年度決算	決算一予算	2017年度予算	備考
	繰越金	142,294	142,294	0	-99,280	
	会費収入					
	当該年度	600,000	514,000	-86,000	540,000	6,000×90
	過年度	60,000	48,000	-12,000	60,000	6,000×10
	翌年度以降	0	18,000	18,000	0	
	その他	0	204,950	204,950	0	寄付等
	計	802,294	927,244	124,950	500,720	
支出						
		2016年度予算	2016年度決算	予算一決算	2017年度予算	備考
1	会合費	70,000	11,460	58,540	75,000	
2	人件費	30,000	11,000	19,000	10,000	
3	消耗品代	10,000	5,019	4,981	5,000	
4	HP作業費	10,000	10,000	0	5,000	
5	HP維持費	2,000	1,759	241	2,000	
6	通信費	5,000	4,024	976	5,000	
7	NL編集費	0	0	0	0	
8	NL発送費	30,000	25,250	4,750	25,000	
9	NL印刷費	0	0	0	0	
10	紀要21号編集印刷	350,000	521,286	-171,286	350,000	
11	紀要発送費	30,000	24,150	5,850	25,000	
12	研究費	0	0	0	0	
13	17年度大会開催費	50,000	50,000	0	40,000	
14	17年度ゲスト招聘費	300,000	300,000	0	30,000	国内ゲスト
15	教育関連学会連絡協議会費	10,216	10,216	0	10,216	
16	学会積立金	50,000	50,000	0	0	
17	予備費	-144,922	2,360	-147,282	-81,496	事務局移転費(10,000) 『英国の教育』寄贈、他
	計	802,294	1,026,524	-224,230	500,720	
特別会計						
収入						
	繰越金	425,884	425,884	0	425,884	
	学会積立金	50,000	50,000	0	0	
	計	475,884	475,884	0	425,884	
支出						
	選挙費	0	0	0	25,000	
	出版準備費	450,000	50,000	400,000	400,000	『英国の教育』出版費
	計	450,000	50,000	400,000	425,000	
繰越金					884	

2017年度 運営委員会報告

(1) 2017年8月28日、千里金蘭大学にて、第1回運営委員会が行われ、年次大会総会にかかる議案を審議しました。

(2) 2017年11月12日、専修大学神田校舎にて、第2回運営委員会が行われました。概要は次のとおりです。

議題

① 2018年度大会について

清田委員より、実践女子大学渋谷キャンパスを会場にするという提案があり了承された。日程については、2018年8月27日(月)～29日(火)で検討することになった。

② J-stageへの掲載について

宮島委員より、紀要21号については掲載が完了したとの報告があった。

③ 事務局移転状況について

青木事務局長より、概ね移転が完了したことが報告された。

④ 年間スケジュールについて

広瀬代表より、11月の第2回運営委員会を年次大会と紀要について集中的に審議する役割をもつものとし、現在3月に開催されている第3回運営委員会を5月開催に変更し、予算編成を審議する役割をもつものとしてはどうかとの提案があり、承認された。

⑤ 紀要の発行について

清田委員より、『日英教育研究フォーラム』第22号作成の進捗状況の説明とともに、以下二つの提案があり審議が行われた。第一に、抜き刷りについては執筆者負担とすることが承認された。第二に、自由投稿論文の投稿意思を確認するためのエントリー制度(ただしエントリーを投稿の条件とはしない)を設けることについて承認された。

⑥ その他

・科研の申請について

谷川副代表と宮島委員からそれぞれが日英教育学会との連携を想定した科研を申請したことが報告された。

・入会者について

青木事務局長より、2017年9月以降2名の入会があったことが報告された。

・実践女子大学との共催企画について

清田委員より、実践女子大学の研究公開促進費を使用して、イギリスのサセックス大学の研究者を招聘した幼児教育のシンポジウムを2018年1月27日に開催する予定にしており、この企画を日英教育学会との共催企画としたいという提案があり、承認された。

(青木 研作)

紀要編集委員会からのお知らせ

日英教育学会紀要『日英教育研究フォーラム』第22号（2018年8月発行予定）の自由投稿論文を募集します。編集委員会としては次号の総頁数のおよその見当をつけたいと思いますので、投稿の意思のある方は2018年1月末日までに、氏名・所属・論文タイトル（仮のものでかまいません）をメールでお知らせください。なお、投稿の意思表示がなくても、ご投稿いただけます。論文の投稿の締め切りは2018年3月末日です。

投稿意思表示および投稿論文の提出先は「日英教育研究フォーラム紀要編集委員会」kiyou@juief.sakura.ne.jp です。投稿論文のテンプレート及び投稿規定は日英教育学会 HP (<http://www.juief.sakura.ne.jp/newsletter.html>) でご確認ください。

(清田 夏代)

『英国の教育』販売状況について

『英国の教育』が出版され、書店に並び始めてまもなく半年がたとうとしています。執筆者の先生方をはじめ、皆様方、そろそろ売り上げ状況が気になってきたのではないのでしょうか。私たちの努力の結晶が果たして世に受け入れられているのか否か。運営委員会でもこの件が話題になり、近々東信堂さんに連絡を取って販売状況を確認するように、という指示を受けました。そこで去る12月11日、編集委員会を代表して、東信堂の下田社長にお会いしてきました。

下田社長によると、「学会物販などで本書を陳列しておく、装丁もきれいだし、イギリスの教育ってことで『お!』と思うらしく、必ず手に取ってくれるんだよ」ということですが、在庫はまだだいぶあるようです。また、「本書は、専門用語の定訳が一覧化されているところに非常に価値があるので、そのあたりをちゃんと宣伝するといいんだろうなあ」。「この本、イギリスの教育の現状を扱っているから早くしないと消費期限がすぐきちゃうよ」とのことでした。

先生方、これまでも様々な形で本書の販売にご協力いただいているかと思います。しかし、下田社長のおっしゃる通り消費期限が限られておりますので、次年度のテキスト採用等にぜひ本書を候補の一つとしてご検討ください。最後はお願いになってしまいましたが、以上、販売状況の報告でした。

(宮島 健次)

第 27 回（2018 年度）年次大会について

- ① 開催日：2018 年 8 月 27 日（月）、28 日（火）
- ② 開催場所：実践女子大学渋谷キャンパス〔〒150-8538 東京都渋谷区東 1-1-49〕

③ スケジュール

8 月 27 日（月）

午前：運営委員会

午後：公開講演会及びシンポジウム

※公開で行う予定

公開講演会及びシンポジウム後 懇親会

8 月 28 日（火）

午前：自由研究発表

自由研究発表後、総会

【公開講演会・シンポジウム】

コーディネーター：仲田康一・清田夏代

テーマ：「学校リーダーシップ」（仮）

英国人ゲスト：ヘレン・ガンター教授（マンチェスター大学）

《編著書に、*Educational Leadership: Theorising Professional Practice in Neoliberal Times* (2017)、*Educational Leadership and Hannah Arendt* (2015)、*Education and Poverty in Affluent Countries* (2009)などがある。》

◎ 自由研究発表を募集いたします。ご応募お待ちしております。（詳細につきましては、後日改めてアナウンスいたします。）

◎ お問い合わせは清田夏代（seida-natsuyo@jissen.ac.jp）まで

（清田 夏代）

実践女子大学研究公開促進費企画（日英教育学会共催）

テーマ：「就学前教育における評価のこれから—英国 SSTEWS スケールを通して考える—」

～社会の変化とカリキュラム改革を見通し、多様な子どもの学びを支えるための評価

の実際と課題を考えるシンポジウム～

※参加費無料、日本語資料及び通訳が付きます。ふるってご参加ください。

2018年1月27日(土) 13:00~17:00

於：実践女子大学渋谷キャンパス 601 教室

基調講演 デニス・キングストン (サセックス大学教育学部)

パネリスト

梶 瑞希子 (聖徳大学)

小玉 亮子 (お茶の水女子大学)

井口 眞美 (実践女子大学)

司会

石黒 万里子 (東京成徳大学)

企画：清田夏代 (実践女子大学)・石黒万里子 (東京成徳大学)

問い合わせ先：seida-natsuyo@jissen.ac.jp

(清田 夏代)

新連載 英国教育研究アーカイヴス

まず、この新コーナー『英国教育研究アーカイヴス』が生まれた経緯についてご紹介いたします。

今夏、城西大学の新井浅浩会員とともに故木村浩先生のお宅に伺い、先生の書斎を整理いたしました。そこから形見分けとして、木村先生のご所蔵の書籍、主に和書を数十点いただきました。思い起こせば、木村先生からは数年前に段ボール8箱以上ものイギリス教育関連、特に大学カレンダーを中心とした書籍をお預かりしておりました。「いつか時間ができたら、必ずお預かりした本をリスト化します」と約束しておいて、そのままになっていました。

話は変わって、先日、高妻紳二郎会員と清田夏代会員とお会いした時に、高妻先生から「紀要コンテンツの新企画として『アーカイヴス』はどうか。会員相互の情報交換という意味で、こういう資料を持っていますよということをアピールできたら、意外と有益かもしれない」というアイデアをいただきました。なるほど、確かにアーカイヴスを作成していくと、どの資料を誰が持っている、などのこともわかるようになるし、特にイギリス教育に関する貴重な歴史的資料が散逸することがなくなるのではないのでしょうか。また、これは私自身のメリットですが、アーカイヴスを作成するという名目で、これまで反故にしてきた木村先生との約束を果たすこともできます。その後、運営委員会当日、欠席された高妻先生に代わりこのアイデアを披露したところ、「紀要ではなくNLに掲載すると速報性もあるのでいいのではないか」というご

提案を運営委員の先生方からいただきました。かくして新連載としてこのNLにスペースをいただけることとなりました。

次号から、まずは宮島が所蔵している英国教育資料をご紹介します。ご紹介した資料にご興味がおありの場合は、学会事務局 (jimukyoku@juief.sakura.ne.jp) までご連絡ください。また同様の趣旨で、会員の皆様方から他の会員に紹介したい書籍や資料があれば、こちら事務局までご連絡ください。このコーナーが会員の皆様方の相互の情報交換に役立つようなものになれば幸いです。乞うご期待！ (宮島 健次)

学会会費をお支払いください

学会会費が未納の方につきましては、会費請求書を同封いたしました。
また、規定に基づき、三カ年会費未納の方は、除籍されます。

大田直子会員逝去後の混乱の中、事務局長をお引き受けになり、長年本学会のために尽力されてこられた谷川至孝会員に代わり、事務局長を拝命いたしました。しばらくは会員の皆様にご迷惑をおかけすることもあるかと思いますが、本学会の発展のために微力を尽くしたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本ニューズレターでお伝えいたしました通り、学会会計の赤字が解消される見通しが立たないため、来年度から会費の値上げをすることになりました。会員の皆様にはご負担をおかけすることになり大変申し訳ございませんが、ご協力の程よろしくお願いいたします。事務局としましては、学会会計を正常な状態に一刻も早く戻すことを第一に努めて参りたいと思っておりますが、そうした中であっても、学会の研究活動の質は維持・発展させる必要があると思っております。節約をしながら学会活動を活性化させるための方策につきまして、会員の皆様からもいろいろとご意見をいただけますと幸いです。 (青木 研作)

日英教育学会 (Japan-UK Education Forum) 代表 広瀬 裕子

◆事務局 〒114-0033 東京都北区十条台 1-7-13

東京成徳大学子ども学部・青木研究室内 TEL 03-5948-4464

◆問い合わせ先 jimukyoku@juief.sakura.ne.jp

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合 6651815 日英教育研究フォーラム事務局長 青木研作